

2022年度第1四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 千田 哲也）の2022年度第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	6頁
4. 四半期損益計算書	……	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
7. 特別勘定の状況	……	15頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	14,740	422,838	14,463	98.1	413,932	97.9
個人年金保険	850	12,427	796	93.6	11,696	94.1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間				2022年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	41	1,407	1,406	0	70	170.4	2,004	142.4	2,004	0
個人年金保険	0	0	0	—	0	287.5	1	238.5	1	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	25,843	25,227	97.6
個人年金保険	3,018	2,829	93.7
合計	28,862	28,057	97.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,398	3,344	98.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個人保険	116	166	142.0
個人年金保険	0	0	220.7
合計	117	166	142.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	12	257.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,050	1.9	8,145	1.2
買現先勘定	21,201	3.2	16,736	2.6
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	395	0.1	388	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	45,219	6.7	46,190	7.1
有価証券	534,185	79.5	525,298	80.2
公社債	467,479	69.6	460,873	70.4
株式	4,255	0.6	4,058	0.6
外国証券	43,325	6.4	42,524	6.5
公社債	41,815	6.2	40,956	6.3
株式等	1,509	0.2	1,567	0.2
その他の証券	19,125	2.8	17,842	2.7
貸付金	42,519	6.3	42,230	6.4
不動産	805	0.1	800	0.1
繰延税金資産	10,053	1.5	10,496	1.6
その他	4,321	0.6	4,719	0.7
貸倒引当金	△3	△0.0	△4	△0.0
合計	671,748	100.0	655,002	100.0
うち外貨建資産	54,667	8.1	56,443	8.6

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	341,262	381,431	40,169	42,185	2,016	337,003	368,642	31,639	36,396	4,757
責任準備金対応 債券	86,047	91,060	5,012	5,931	918	85,582	88,696	3,113	5,275	2,161
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,584	148,126	11,542	14,242	2,699	139,700	150,297	10,596	16,279	5,683
公社債	40,437	40,169	△267	194	461	39,465	38,287	△1,178	140	1,318
株式	18,535	26,145	7,610	8,198	588	18,748	25,348	6,600	7,161	561
外国証券	48,094	52,086	3,992	4,871	879	53,403	59,177	5,773	7,940	2,166
公社債	40,962	41,815	852	1,707	854	40,989	40,956	△32	2,084	2,116
株式等	7,132	10,271	3,139	3,164	25	12,414	18,220	5,805	5,855	50
その他の証券	25,083	25,279	196	965	769	24,553	23,945	△607	1,028	1,636
買入金銭債権	383	395	11	11	—	379	388	9	9	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	3,150	3,150	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	563,894	620,619	56,724	62,358	5,633	562,286	607,636	45,350	57,951	12,601
公社債	467,746	512,661	44,914	48,310	3,395	462,051	495,626	33,575	41,812	8,237
株式	18,535	26,145	7,610	8,198	588	18,748	25,348	6,600	7,161	561
外国証券	48,094	52,086	3,992	4,871	879	53,403	59,177	5,773	7,940	2,166
公社債	40,962	41,815	852	1,707	854	40,989	40,956	△32	2,084	2,116
株式等	7,132	10,271	3,139	3,164	25	12,414	18,220	5,805	5,855	50
その他の証券	25,083	25,279	196	965	769	24,553	23,945	△607	1,028	1,636
買入金銭債権	383	395	11	11	—	379	388	9	9	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	3,150	3,150	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2021年度末が26,822億円、10,266億円、2022年度第1四半期会計期間末が32,241億円、12,116億円です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合出資金の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	240	269
その他有価証券	6,352	815
国内株式	42	42
外国株式	—	—
その他	6,309	772
合計	6,593	1,084

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2021年度末：6,309億円、2022年度第1四半期会計期間末：772億円)。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2021年度末は518億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			四半期 貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	38,204	38,204	—	—	—	45,388	45,388	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	27,937	38,204	10,266	11,009	742	33,271	45,388	12,116	12,887	770

(注) 時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2021年度末が7,014億円、2022年度第1四半期会計期間末が802億円です。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,265,070	774,578
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,673,688
買入金銭債権	39,543	38,869
金銭の信託	4,521,912	4,619,070
有価証券	53,418,564	52,529,848
(うち国債)	(37,408,974)	(37,383,434)
(うち地方債)	(4,472,466)	(4,011,206)
(うち社債)	(4,866,504)	(4,692,669)
(うち株式)	(425,553)	(405,825)
(うち外国証券)	(4,332,519)	(4,252,439)
貸付金	4,251,956	4,223,035
保険約款貸付	140,980	134,886
一般貸付	965,872	954,788
機構貸付	3,145,103	3,133,361
有形固定資産	94,165	93,997
無形固定資産	98,291	93,466
代理店貸	47,287	38,235
再保険貸	3,914	4,287
その他資産	269,025	322,015
繰延税金資産	1,005,357	1,049,621
貸倒引当金	△379	△494
資産の部合計	67,174,848	65,500,220
(負債の部)		
保険契約準備金	58,196,072	57,393,238
支払備金	402,608	387,497
責任準備金	56,533,454	55,773,936
契約者配当準備金	1,260,009	1,231,805
再保険借	6,256	6,178
社債	300,000	300,000
その他負債	5,210,469	4,475,471
売現先勘定	2,570,899	2,012,290
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	2,128,559
未払法人税等	39,068	8,862
リース債務	2,734	3,584
その他の負債	361,071	322,174
退職給付引当金	70,470	71,287
役員株式給付引当金	230	256
価格変動準備金	972,606	946,178
負債の部合計	64,756,105	63,192,611
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
利益剰余金	640,289	633,610
利益準備金	76,909	80,506
その他利益剰余金	563,379	553,103
不動産圧縮積立金	5,026	4,962
繰越利益剰余金	558,353	548,141
自己株式	△355	△1,094
株主資本合計	1,544,978	1,537,560
その他有価証券評価差額金	873,764	770,048
評価・換算差額等合計	873,764	770,048
純資産の部合計	2,418,743	2,307,608
負債及び純資産の部合計	67,174,848	65,500,220

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	2022年度 第1四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
		金 額	金 額
経常収益		1,665,101	1,608,948
保険料等収入		644,021	576,947
(うち保険料)		(640,179)	(572,673)
資産運用収益		280,978	255,889
(うち利息及び配当金等収入)		(252,435)	(237,737)
(うち金銭の信託運用益)		(25,912)	(8,354)
(うち有価証券売却益)		(2,325)	(9,424)
その他経常収益		740,102	776,111
(うち支払備金戻入額)		(3,465)	(15,111)
(うち責任準備金戻入額)		(736,158)	(759,518)
経常費用		1,573,434	1,595,862
保険金等支払金		1,437,805	1,421,999
(うち保険金)		(1,165,498)	(1,155,445)
(うち年金)		(84,194)	(73,056)
(うち給付金)		(31,452)	(47,690)
(うち解約返戻金)		(118,729)	(118,931)
(うちその他返戻金)		(32,329)	(21,449)
責任準備金等繰入額		2	2
契約者配当金積立利息繰入額		2	2
資産運用費用		13,820	42,738
(うち支払利息)		(696)	(501)
(うち有価証券売却損)		(7,863)	(27,119)
(うち有価証券評価損)		(-)	(11,406)
(うち金融派生商品費用)		(2,392)	(2,438)
事業費		94,290	110,642
その他経常費用		27,515	20,479
経常利益		91,667	13,085
特別利益		-	26,428
価格変動準備金戻入額		-	26,428
特別損失		18,925	2
固定資産等処分損		2	2
価格変動準備金繰入額		18,923	-
契約者配当準備金繰入額		15,404	11,533
税引前四半期純利益		57,337	27,978
法人税及び住民税		28,486	19,395
法人税等調整額		△12,040	△2,724
法人税等合計		16,445	16,671
四半期純利益		40,891	11,306

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は2,966,061百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間期首現在高	1,260,009百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	39,693百万円
利息による増加等	2百万円
年金買増しによる減少	46百万円
契約者配当準備金繰入額	11,533百万円
当第1四半期会計期間末現在高	1,231,805百万円

4. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日付の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画期間における株主還元方針として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指すこととしており、2022年3月期の総還元性向については、2022年3月期の利益に対して45%程度を想定して自己株式の取得を検討することとしておりました。

郵政民営化法の趣旨及び上記株主還元方針に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 30,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.5%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 35,000,000,000円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2022年8月12日から2023年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
（ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け |
| ⑥ その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。 | |

(四半期損益計算書の注記)

1株当たり四半期純利益は28円31銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	100,074	62,200
キャピタル収益	30,739	19,165
金銭の信託運用益	25,912	8,354
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,325	9,424
金融派生商品収益	—	—
為替差益	51	—
その他キャピタル収益	2,449	1,386
キャピタル費用	25,357	60,228
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,863	27,119
有価証券評価損	—	11,406
金融派生商品費用	2,392	2,438
為替差損	—	75
その他キャピタル費用	15,101	19,189
キャピタル損益 B	5,382	△41,063
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	105,456	21,136
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	13,788	8,050
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	13,788	8,050
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△13,788	△8,050
経常利益 A + B + C	91,667	13,085

（注）2022年度において、経済的な実態の反映及び各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされており、2022年度第1四半期より適用しております。

2021年度の数値は、2022年度における計算方法を2021年度に適用した数値です。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益への影響額	12,651	17,802
投資信託の解約益	△8	△50
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	15,101	19,189
為替に係るヘッジコスト	△2,441	△1,336
その他キャピタル収益	2,449	1,386
投資信託の解約益	8	50
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—	—
為替に係るヘッジコスト	2,441	1,336
その他キャピタル費用	15,101	19,189
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	15,101	19,189
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時費用	—	—
追加責任準備金繰入額	—	—

(参考) 改正前の基準による経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		2021年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	102,523
キャピタル収益		28,289
金銭の信託運用益		25,912
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		2,325
金融派生商品収益		—
為替差益		51
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		25,357
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		7,863
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		2,392
為替差損		—
その他キャピタル費用		15,101
キャピタル損益	B	2,932
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	105,456
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
個別貸倒引当金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		13,788
再保険料		—
危険準備金繰入額		13,788
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△13,788
経常利益	A + B + C	91,667

(注) 上記は、2021年度における計算方法を適用した数値です。

(参考) 改正前の基準によるその他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期累計期間
基礎利益への影響額	15,101
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	15,101
その他キャピタル収益	—
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—
その他キャピタル費用	15,101
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	15,101
その他臨時費用	—
追加責任準備金繰入額	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,878,221	5,719,386
資本金等	1,526,993	1,530,815
価格変動準備金	972,606	946,178
危険準備金	1,690,994	1,699,045
一般貸倒引当金	32	35
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,086,306	955,576
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,809	1,809
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	285,706
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	219
リスクの合計額 (B)	1,127,788	1,123,857
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	125,154	123,686
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,708	43,639
予定利率リスク相当額 R ₂	125,089	123,457
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	964,350	962,518
経営管理リスク相当額 R ₄	25,186	25,066
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.4%	1,017.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間
経常収益	1,665,111	1,608,948
経常利益	92,077	13,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,215	11,630
四半期包括利益	136,315	△92,204

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 連結会計期間末
総資産	67,174,796	65,502,522
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5%	1,021.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,270,762	781,458
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,673,688
買入金銭債権	39,543	38,869
金銭の信託	4,521,912	4,619,070
有価証券	53,417,580	52,528,864
貸付金	4,251,956	4,223,035
有形固定資産	94,497	94,316
無形固定資産	93,609	89,802
代理店貸	47,287	38,235
再保険貸	3,914	4,287
その他資産	268,626	321,772
繰延税金資産	1,005,346	1,049,616
貸倒引当金	△379	△494
資産の部合計	67,174,796	65,502,522
(負債の部)		
保険契約準備金	58,196,072	57,393,238
支払備金	402,608	387,497
責任準備金	56,533,454	55,773,936
契約者配当準備金	1,260,009	1,231,805
再保険借	6,256	6,178
社債	300,000	300,000
売現先勘定	2,570,899	2,012,290
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	2,128,559
その他負債	402,658	336,353
退職給付に係る負債	68,313	69,331
役員株式給付引当金	230	256
価格変動準備金	972,606	946,178
負債の部合計	64,753,732	63,192,388
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	639,822	633,467
自己株式	△355	△1,094
株主資本合計	1,544,511	1,537,417
その他有価証券評価差額金	873,764	770,048
退職給付に係る調整累計額	2,786	2,667
その他の包括利益累計額合計	876,551	772,716
純資産の部合計	2,421,063	2,310,133
負債及び純資産の部合計	67,174,796	65,502,522

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	2022年度 第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	1,665,111	1,608,948
保険料等収入	644,021	576,947
資産運用収益	280,978	255,889
(うち利息及び配当金等収入)	(252,435)	(237,737)
(うち金銭の信託運用益)	(25,912)	(8,354)
(うち有価証券売却益)	(2,325)	(9,424)
その他経常収益	740,111	776,111
(うち支払備金戻入額)	(3,465)	(15,111)
(うち責任準備金戻入額)	(736,158)	(759,518)
経常費用	1,573,034	1,595,498
保険金等支払金	1,437,805	1,421,999
(うち保険金)	(1,165,498)	(1,155,445)
(うち年金)	(84,194)	(73,056)
(うち給付金)	(31,452)	(47,690)
(うち解約返戻金)	(118,729)	(118,931)
責任準備金等繰入額	2	2
契約者配当金積立利息繰入額	2	2
資産運用費用	13,820	42,739
(うち支払利息)	(696)	(501)
(うち有価証券売却損)	(7,863)	(27,119)
(うち有価証券評価損)	(—)	(11,406)
(うち金融派生商品費用)	(2,392)	(2,438)
事業費	94,314	110,642
その他経常費用	27,090	20,115
経常利益	92,077	13,450
特別利益	—	26,428
価格変動準備金戻入額	—	26,428
特別損失	18,925	2
固定資産等処分損	2	2
価格変動準備金繰入額	18,923	—
契約者配当準備金繰入額	15,404	11,533
税金等調整前四半期純利益	57,746	28,342
法人税及び住民税等	28,486	19,395
法人税等調整額	△11,955	△2,684
法人税等合計	16,531	16,711
四半期純利益	41,215	11,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,215	11,630

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年6月30日まで)	2022年度 第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年6月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	41,215	11,630
その他の包括利益	95,100	△103,835
その他有価証券評価差額金	95,268	△103,716
繰延ヘッジ損益	△42	—
退職給付に係る調整額	△125	△118
四半期包括利益	136,315	△92,204
親会社株主に係る四半期包括利益	136,315	△92,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 会計方針の変更

時価算定適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は2,966,061百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間期首現在高	1,260,009百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	39,693百万円
利息による増加等	2百万円
年金買増しによる減少	46百万円
契約者配当準備金繰入額	11,533百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	1,231,805百万円

4. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(※) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日付の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画期間における株主還元方針として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指すこととしており、2022年3月期の総還元性向については、2022年3月期の利益に対して45%程度を想定して自己株式の取得を検討することとしておりました。

郵政民営化法の趣旨及び上記株主還元方針に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 30,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.5%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 35,000,000,000円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2022年8月12日から2023年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
（ToSTNeT-3）及び立会市場における取引による買付け |
| ⑥ その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長又はその指名する者に一任する。 | |

(四半期連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり四半期純利益は29円12銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は9,932百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,858,523	5,697,020
資本金等	1,526,526	1,530,672
価格変動準備金	972,606	946,178
危険準備金	1,690,994	1,699,045
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	32	35
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,086,306	955,576
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,809	1,809
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,873	3,708
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	285,706
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△23,104	△25,931
その他	—	219
リスクの合計額 (B)	1,120,660	1,115,885
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R ₁	125,154	123,686
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,708	43,639
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	125,089	123,457
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	957,278	954,611
経営管理リスク相当額 R ₄	25,044	24,907
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,045.5%	1,021.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。